

令和3年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年2月9日
東

上場会社名 トラスコ中山株式会社 上場取引所
コード番号 9830 URL <http://www.trusco.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 哲也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部 本部長 兼 (氏名) 数見 篤 (TEL) 03-3433-9840
デジタル戦略本部 本部長
定時株主総会開催予定日 令和4年3月18日 配当支払開始予定日 令和4年3月3日
有価証券報告書提出予定日 令和4年3月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年12月期の連結業績 (令和3年1月1日～令和3年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和3年12月期	229,342	7.5	12,891	17.0	13,572	17.4	11,603	44.9
令和2年12月期	213,404	△3.3	11,017	△20.1	11,559	△18.6	8,007	△16.7
(注) 包括利益	令和3年12月期 11,953百万円 (54.1%)		令和2年12月期 7,758百万円 (△21.8%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
令和3年12月期	175.97	—	8.4	6.3	5.6
令和2年12月期	121.43	—	6.1	5.7	5.2

(参考) 持分法投資損益 令和3年12月期 一百万円 令和2年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和3年12月期	223,072	142,669	64.0	2,163.55
令和2年12月期	208,854	132,960	63.7	2,016.28

(参考) 自己資本 令和3年12月期 142,669百万円 令和2年12月期 132,960百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
令和3年12月期	15,926	△4,596	△2,243	41,449
令和2年12月期	15,068	△8,743	7,722	32,344

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
令和2年12月期	—	16.50	—	14.00	30.50	2,011	25.1	1.5
令和3年12月期	—	20.00	—	15.50	35.50	2,340	20.2	1.7
令和4年12月期(予想)	—	18.00	—	20.00	38.00		25.2	

3. 令和4年12月期の連結業績予想 (令和4年1月1日～令和4年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,673	—	6,716	—	6,931	—	4,721	—	71.59
通 期	243,500	—	14,250	—	14,600	—	9,960	—	151.04

(注) 令和4年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっています。これにより、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	令和3年12月期	66,008,744株	令和2年12月期	66,008,744株
② 期末自己株式数	令和3年12月期	66,107株	令和2年12月期	65,589株
③ 期中平均株式数	令和3年12月期	65,942,836株	令和2年12月期	65,943,638株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 令和3年12月期の個別業績(令和3年1月1日～令和3年12月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和3年12月期	228,906	7.4	12,903	16.2	13,596	16.9	11,635	43.9
令和2年12月期	213,205	△3.2	11,102	△20.2	11,635	△18.7	8,085	△16.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益					
	円 銭		円 銭					
令和3年12月期	176.45		—					
令和2年12月期	122.62		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
令和3年12月期	223,739	143,359	64.1
令和2年12月期	209,751	133,886	63.8

(参考) 自己資本 令和3年12月期 143,359百万円 令和2年12月期 133,886百万円

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(6) 事業等のリスク	8
2. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 会社の経営環境及び対処すべき課題	13
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
4. 連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(追加情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. 補足情報	26
(1) セグメント別売上高の状況	26
(2) 事業所及び物流センターの開設、移転等の状況	26
6. その他（発行体格付）	27

※当社は、決算の補足説明資料を作成しております。決算短信発表後、速やかにホームページに掲載する予定です。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の経営成績

	金額（百万円）	前連結会計年度増減率（％）
売 上 高	229,342	7.5
営 業 利 益	12,891	17.0
経 常 利 益	13,572	17.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,603	44.9

当連結会計年度（令和3年1月1日～令和3年12月31日）における日本経済の景況感は、製造業を中心に回復が続きました。一方で、半導体や部品不足により生産縮小を余儀なくされ、未だ挽回生産には至っていない自動車での悪化が製造業全体の景況感回復を足踏みさせました。

今後の新型コロナウイルス感染症の状況、半導体や部品不足の影響など不透明な要因が多く、先行きの見方は慎重となっているものの、設備投資については「コロナ後」を見据えた投資などにより増加傾向で、更なる回復が期待されます。

このような環境下で当社及び連結子会社は、モノづくり現場で必要とされる少量多品種の商品ニーズに的確に対応するため、物流施設、物流機器、デジタルへの積極的な設備投資を継続しました。

当社は「がんばれ！！日本のモノづくり」を企業メッセージに掲げ、プロツールの供給を通じて、お客様にとって最高の利便性を提供することが、結果として社会貢献につながると考え、トラスコの事業活動が社会価値と企業価値の両方を生み出すものとする「TSV活動（TRUSCO Shared Value）」に取り組んでいます。取扱アイテムの拡大とともに、在庫アイテム数を約50万アイテムまで拡充し、配送網を再整備することで、戦略的に即納体制を強化しました。また、ユーザー様直送サービスをはじめ、サプライチェーン全体の業務効率化を図り、エネルギーや梱包資材などの資源消費の削減に努めました。更に、AIや最新ロボットを駆使し、業界「最速」「最短」「最良」の納品を実現するための、新流通プラットフォームの創造に向けて、国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学との産学連携、GROUND株式会社及び株式会社シナモンと資本業務提携による取組みをスタートさせました。加えて、令和3年7月にUXプラットフォーム開発室、商品DBプラットフォーム開発室、ロジプラットフォーム開発室 兼 P愛知準備室を新設し、投資総額200～250億円を想定しているブラネット愛知（令和6年稼働予定）に向けて、3者との連携を強化しました。

また、令和3年3月に、経営ビジョンの策定や、DX戦略・体制の整備などを既に行い、DX推進の準備が整っている事業者を経済産業省が認定する「DX認定取得事業者」に認定され、令和3年6月には経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄（DX銘柄）」において、「DX銘柄2021」に選定されました。当社は令和2年に「DXグランプリ2020」を受賞し、2年連続で「DX銘柄」に選定されております。

その結果、当連結会計年度における売上高は2,293億42百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

また、マスクなどの新型コロナウイルス感染症関連需要が、高水準なものの一服したことにより、利益率の高い商品の売上高に占める割合が減少し、売上総利益率は21.0%（前年同期比0.5ポイント減）となり、売上総利益は482億75百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、売上の拡大に伴う出荷量増による運賃及び荷造費の増加、令和2年に建替えを行ったブラネット南関東の建物・物流機器にかかる減価償却費の増加などにより、その合計額は353億83百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

以上の結果により、営業利益は128億91百万円(前年同期比17.0%増)、経常利益は135億72百万円(前年同期比17.4%増)、土地の売却による特別利益が34億66百万円計上され、親会社株主に帰属する当期純利益は116億3百万円(前年同期比44.9%増)となりました。

②セグメント別売上高の状況

	前連結会計年度 令和2年1月1日 令和2年12月31日		当連結会計年度 令和3年1月1日 令和3年12月31日		前連結会計年度 増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファクトリールート	156,765	73.4	164,605	71.8	5.0
e ビジネスルート	38,417	18.0	44,668	19.5	16.3
ホームセンタールート	16,992	8.0	18,373	8.0	8.1
海外ルート	1,228	0.6	1,694	0.7	37.9
合計	213,404	100.0	229,342	100.0	7.5

1) ファクトリールート(製造業、建設関連業等向け卸売)

ファクトリールートにおいては、全国に27か所ある物流センター及び全国に29か所ある在庫保有支店が、市場のニーズに即した在庫拡充を進め、受注頻度の高い商品の在庫量を増やすことで得意先様の利便性向上に努めました。また、A I 見積「即答名人」[見積自動化システム]、「売れ筋商品の自動在庫化」など、見積回答スピードの向上や在庫欠品の低減による受発注業務の効率化により、お客様への利便性向上を図りました。更に、「T-Rate(トレイト)」や、TRUSCO いつでもつながる「フェイスフォン」などのコミュニケーションツールの利用を促進し、新たな営業スタイルの定着につなげました。加えて、ユーザー様の工場に、置き薬ならぬ置き工具「MROストックカー」を設置することで、工場内でいつでも商品の調達が可能となる新たなサービスの導入や、ユーザー様直送を強化するなど、専門性の高い営業活動を行いました。生産工場の稼働や設備投資の回復により、稼働に係る作業用品やハンドツール、設備投資に係る物流保管用品などの売上高が増加しました。

その結果、売上高は1,646億5百万円(前年同期比5.0%増)、経常利益は92億39百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

2) e ビジネスルート(ネット通販企業等向け販売)

e ビジネスルートにおいては、約276万アイテムに及ぶ商品データベースと得意先様のシステムの連携を強化しました。また、得意先様がユーザー様から受注した商品の当日出荷が可能となるよう、対象商品のアイテム数を増加させ、各社のご要望にお応えできる梱包形態に対応し、独自の物流サービスを強化しました。更に、新型コロナウイルス感染症対策で非接触、非対面型受注による通販ニーズが増加し、4か所の物流センターに6ライン導入したI-Pack®(アイパック)[高速自動梱包出荷ライン]を活用した、ユーザー様直送サービスも売上高増加に寄与しました。加えて、ネット通販企業様などとの取引の増加や仕入先様の取扱商品の多角化を鑑み、当社の更なる成長の機会とするべく、まずは既存の仕入先様の商品群の中で“PRO TOOL”[間接資材]以外の商品も取り扱いを開始しました。

その結果、売上高は446億68百万円(前年同期比16.3%増)、経常利益は34億7百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

3) ホームセンタールート(ホームセンター、プロショップ等向け販売)

ホームセンタールートにおいては、建築現場などで働くユーザー様をターゲットとしたプロショップなど、各得意先様に対し売場の改善提案を強化しました。また、機能性が高くオリジナリティを追求した当社プライベート・ブランド商品、得意先様のストアブランド商品などを提案し、収益性の改善につなげました。更に、各ホームセンター企業がEC事業の強化に動いていることから、当社の約50万アイテムに及ぶ在庫と物流設備を活用したサービスを積極的に提案しました。店舗への来客数や売上高が前年を下回るホームセンター企業もある中で、当社は主力得意先様の帳合獲得により、墜落・落下防止用品、安全靴・作業靴等の受注が増え、売上高増加に寄与しました。

その結果、売上高は183億73百万円(前年同期比8.1%増)、経常利益は4億55百万円(前年同期比56.9%増)となりました。

4) 海外ルート（連結子会社業績、諸外国向け販売）

海外ルートにおいては、連結子会社である TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION(THAILAND)LIMITED 及び PT. TRUSCO NAKAYAMA INDONESIA の業績と海外部の諸外国向け販売を含めています。連結子会社では、新型コロナウイルス感染症の影響により、タイ・インドネシアともに社会活動が制限される中で、EC 企業への商品データ提供を加速化するなど、既存得意先様との取引を強化しました。また、EC 企業やホームセンター企業を含む現地の新規得意先様との取引も拡大しました。

その結果、売上高は16億94百万円（前年同期比37.9%増）、経常損失は32百万円（前年同期は2億10百万円の経常損失）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ142億18百万円増加の2,230億72百万円（前連結会計年度末比6.8%増）となりました。その主な内訳は、現金及び預金が90億85百万円増加、売掛金が32億57百万円増加、商品が10億85百万円増加、令和6年に大阪本社の移転を予定している本町セントラルビルの取得などにより、土地が53億27百万円増加、GROUND株式会社、株式会社シナモンとの資本業務提携に基づく株式引受などにより、投資有価証券が11億16百万円増加し、機械装置及び運搬具が11億9百万円減少、建設仮勘定が27億81百万円減少、ソフトウェアが16億68百万円減少したことによるものです。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ45億8百万円増加の804億2百万円（前連結会計年度末比5.9%増）となりました。その主な要因は、買掛金が9億10百万円増加、未払金が3億74百万円増加、未払法人税等が11億90百万円増加したことによるものです。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ97億9百万円増加の1,426億69百万円（前連結会計年度末比7.3%増）となりました。その主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益116億3百万円の計上により増加し、配当金22億42百万円の支払などにより減少したことによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末の63.7%から64.0%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、159億26百万円の収入超過（前連結会計年度は150億68百万円の収入超過）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益169億88百万円、減価償却費69億57百万円、未払消費税等の増加20億71百万円の収入に対し、売上債権の増加35億40百万円、法人税等の支払額33億92百万円、有形固定資産売却益34億66百万円、たな卸資産の増加10億36百万円の支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、45億96百万円の支出超過（前連結会計年度は87億43百万円の支出超過）となりました。その主な要因は、土地の譲渡など、有形固定資産の売却による収入49億46百万円に対し、プラネット愛知の物流センター用地や本町セントラルビルの取得にかかる支払など、有形固定資産の取得による支出78億75百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億43百万円の支出超過（前連結会計年度は77億22百万円の収入超過）となりました。その主な要因は、配当金の支払22億41百万円によるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ91億5百万円増加し、414億49百万円（前連結会計年度末は323億44百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年 12月期	平成30年 12月期	令和元年 12月期	令和2年 12月期	令和3年 12月期
自己資本比率(%)	77.1	70.9	65.0	63.7	64.0
時価ベースの自己資本比率(%)	147.0	112.2	94.2	91.5	80.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	3.6	3.8	3.5	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	748.5	152.3	161.5	177.7	180.6

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 令和元年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成30年12月期以前は個別ベース、

令和元年12月期以降は連結ベースの財務数値により計算しています。

2 時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）にて算定しています。

3 有利子負債は、（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4 営業キャッシュ・フローは、（連結）キャッシュ・フロー計算書上に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」、支払利息は、（連結）損益計算書に記載されている「支払利息」を用いています。

(4) 今後の見通し

【業績予想】

	令和3年12月期 (個別)		令和3年12月期 (連結)		令和4年12月期 (連結)	
	実績	前期 実績比	実績	当連結会計年度 予算比	予算	前連結会計年度 実績比
売上高(百万円)	228,906	+7.4%	229,342	+0.8%	243,500	—
ファクトリールート	164,605	+5.0%	164,605	+0.2%	171,782	—
eビジネスルート	44,668	+16.3%	44,668	+2.1%	50,097	—
ホームセンタールート	18,373	+8.1%	18,373	+3.8%	19,455	—
海外ルート	1,258	+22.2%	1,694	△1.5%	2,164	—
営業利益(百万円)	12,903	+16.2%	12,891	△2.1%	14,250	—
経常利益(百万円)	13,596	+16.9%	13,572	△1.8%	14,600	—
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,635	+43.9%	11,603	△3.1%	9,960	—
1株当たり当期純利益	176円45銭	+53円83銭	175円97銭	△5円55銭	151円04銭	△24円93銭
1株当たり年間配当金	—	—	35円50銭	△1円00銭	38円00銭	+2円50銭
プライベート・ブランド商品 売上高(百万円)	43,445	+5.2%	43,445	△1.3%	46,626	—
構成比率(%)	19.0%	△0.4pt	19.0%	△0.4pt	19.1%	—

(注) 1 プライベート・ブランド商品の数値は個別業績です。

2 令和4年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、令和4年12月期の業績予想は当会計基準等の適用後の金額です。そのため、当会計基準等適用前の令和3年12月期に対する実績比は記載していません。なお、当会計基準等適用前の令和4年12月期業績予想は、2,461億69百万円(対前期比+7.3%)です。

次連結会計年度における当社及び連結子会社の事業環境は、「コロナ後」を見据えた設備投資需要の高まりや自動車生産の回復、輸出が好調な生産用機械・業務用機械などの需要が高水準に維持されることが予想され、景況感は回復すると見込んでいます。しかしながら、景気を左右する新型コロナウイルス感染症の度重なる拡大状況や資源価格の動向に不透明感があり、先行きについて慎重とならざるを得ない状態です。

次連結会計年度においても、モノづくり現場で必要とされる少量多品種の商品ニーズに的確にお応えするために、必要な設備投資を継続します。物流設備の導入やシステム開発、適正な在庫拡充を継続することで、ファクトリールートや、eビジネスルートの売上高の更なる増加を見込んでいます。また、ホームセンタールートに関しても、売場の改善提案や、当社のサービスを提案することで、主力得意先様の帳合獲得を目指します。加えて、海外ルートでは引き続き子会社のTRUSCO NAKAYAMA CORPORATION (THAILAND)LIMITED 及びPT. TRUSCO NAKAYAMA INDONESIAや海外部の諸外国向け販売において、EC企業向けの商品データ提供を加速させることで、既存得意先様の売上高の増加や新規得意先様の開拓を図ります。

販売費及び一般管理費につきましては、売上の拡大に伴う出荷量増による運賃及び荷造費の増加、また新型コロナウイルス感染症の影響で中断していた各種イベントの再開にかかる費用の増加などを見込んでおり、合計374億70百万円を予想しています。

これらの施策を実行することで、様々な市場のニーズに対応できる体制の構築を進め、お客様の利便性向上を図り、事業戦略を強化することで、令和4年12月期は売上高・経常利益の増加を見込んでいます。

次連結会計年度の連結業績に関しては、売上高2,435億円、経常利益146億円、親会社株主に帰属する当期純利益99億60百万円、1株当たり当期純利益は151円04銭、年間配当金38円00銭を予想しています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、日本のモノづくりのお役に立つことを目的とした事業活動や設備投資を行い、持続的な成長を果たすことにより、その成果を最大限株主様に還元できると考えています。利益配分につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を基礎とし、安定配当としての下限を設けた上で、一定の基準を超えた利益が計上された場合、連結配当性向を25%として業績に連動した配当を行うことを基本方針としています。なお、事業活動に直接の関わりのない不動産や株式の売却、及びその他の特殊要因（特別損益）により親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響額を除外し、配当額を決定します。

剰余金の配当の決定に関しましては、迅速な配当金のお支払を目的に取締役会決議で行うことを定款第39条に定めています。

(配当金計算基準)

1株当たり当期(四半期)純利益	年間(中間)配当金
40(20)円を上回る場合	1株当たり当期(四半期)純利益×25%
40(20)円を下回る場合	10(5)円

(注) 1. () 内は第2四半期累計期間の計算基準です。

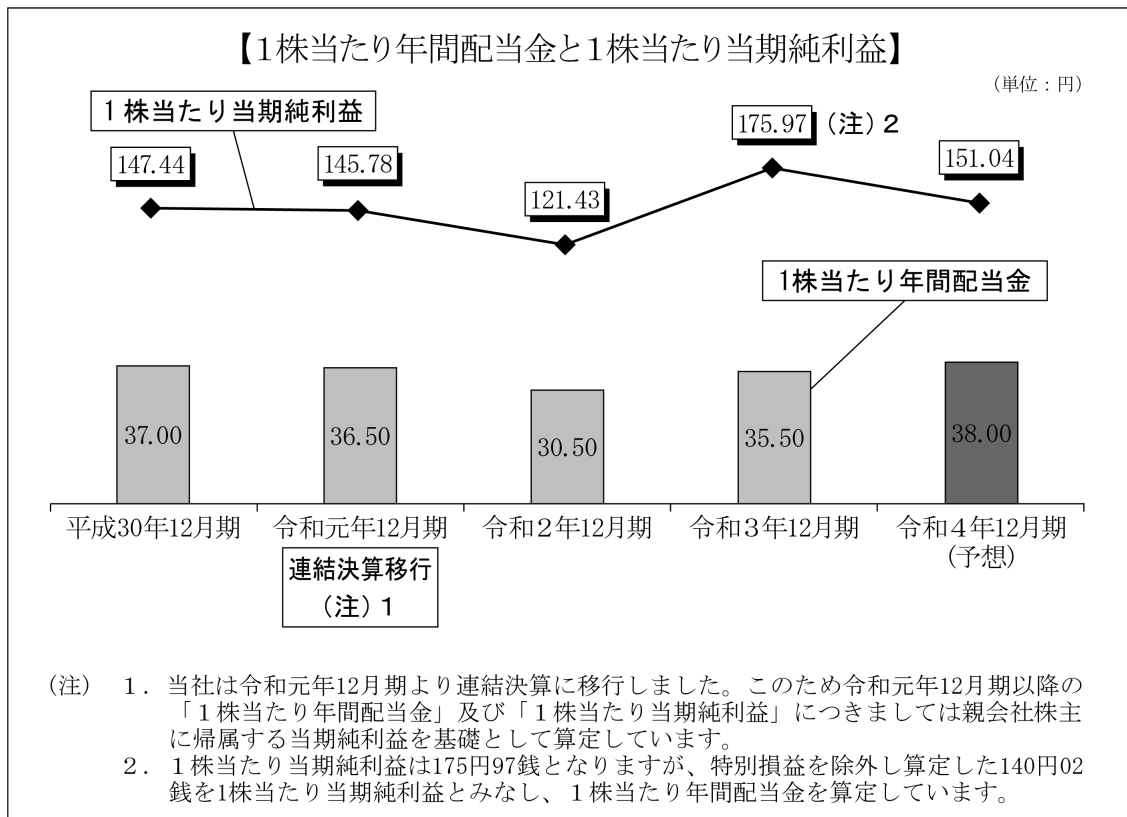
2. 配当金の計算上の銭単位端数については50銭刻みで繰上げます。

1銭～49銭→50銭 51銭～99銭→1円

令和3年12月31日時点の期末発行済株式に対する当連結会計年度の配当金は、この基本方針に基づき、親会社株主に帰属する当期純利益を基礎として、特別損益を除外し算定します。1株当たり当期純利益は175円97銭となりますが、特別損益を除外し算定した140円02銭を1株当たり当期純利益とみなすため、上記配当金計算基準により、当連結会計年度の配当金は35円50銭となります。中間配当金20円00銭を既に実施していますので、期末配当金は15円50銭と決定し、3月3日を支払開始日としました。

なお、次連結会計年度については、6ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」に記載のとおり、親会社株主に帰属する当期純利益を99億60百万円と予想していますので、1株当たり当期純利益は151円04銭となり、配当金につきましては年間38円00銭を予定しています。

今後も株主の皆様のご期待に沿えるよう業績向上に努めていきます。



(6) 事業等のリスク

当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に関する事項のうち、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクを以下に記載しています。また、当社及び連結子会社として、これらのリスク要因への対策が講じられている事項についても、積極的な情報開示の観点から記載しています。文中の将来に関する事項は、現在において当社が判断したものです。ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。当社及び連結子会社は、リスクを認識して事業活動を行っており、リスクの最小化及び発生した場合の損失最小化に努めています。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本資料中の他の記載事項もあわせて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えています。

<事業環境>

①景気変動

当社及び連結子会社は、製造業や建設・建築現場を含む幅広いモノづくり現場で必要とされる工具、作業用品、作業用消耗品、機器類などの“PRO TOOL”[間接資材]や約7万9,500アイテムに及ぶプライベート・ブランド商品“TRUSCO”を自社開発商品として取り扱う卸売業として、モノづくり現場のお役に立つことを主たる事業としています。モノづくり現場で必要とされる少量多品種の商品ニーズにお応えするために、必要な設備投資を継続し、お客様の利便性向上に努めていますが、製造業を中心とした経済動向に予想外の変動があった場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②市場環境の変化

当社及び連結子会社は、モノづくり現場で必要とされる少量多品種の商品ニーズにお応えするべく、物流センター27か所で、約50万アイテムの在庫を保有し、即納を可能とする卸売に徹した事業を主としています。また、約276万アイテムに及ぶ商品データベースと仕入先様2,966社との連携に加え、得意先様の口座数は29,561口座、法人数は5,527社と、幅広い販売チャネルを有しています。さらに、オリジナル総合カタログ「トラスコ オレンジブック」及び工場・作業現場のプロツール総合サイト「トラスコ オレンジブック. Com」を媒体に市場のニーズに応え、商品をお客様へ販売することが主要な事業です。今後、国内外の製造業の事業活動において、予期せぬ産業構造の変化、操業休止、減産、または、取引先様の経営状況の変化などにより、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③競合・優位性低下

当社及び連結子会社は、「持つ経営」を軸として、豊富な在庫商品、取扱アイテムを拡充するとともに、全国にある物流センター27か所及び29か所の在庫保有支店による即納体制の強化を中心に、市場での優位性を高めています。しかしながら、予期せぬスピードで競合他社が資本を投入し、機能の高い物流サービスを提供し、当社及び連結子会社の事業の優位性が低下した場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④製造業の構造変化

製造業や建設・建築現場を含む幅広いモノづくり現場において、電気自動車の普及などにより市場の需要が大きく変化することで、既存の商材やサプライチェーンの見直しが迫られるような根本的な産業構造の変化が起きた場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

<事業運営>

①人材育成

当社及び連結子会社は、あらゆる分野において、独創的な発想で活躍できる多様な人材を育てるため、部門を超えたジョブローテーションを実施し、個々の仕事の質を高めるとともに、長く安心して働ける環境を作っています。有能な人材の確保及び育成を重要視しており、各年代においてそれぞれの研修を行い、「自覚に勝る教育なし」という能動的な姿勢を育む環境を構築しています。また、新卒採用を継続することで、長期的な人材育成に努めています。しかしながら、突発的な景気の変動などにより、採用数を抑えなければならない状況、少子高齢化、労働人口の減少等により人材の確保及び育成が計画通り進まなかった場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②債権管理

当社及び連結子会社は、社内管理規程等に基づき徹底した与信管理を行い、貸倒リスクの軽減に努めています。しかしながら、取引先様の経営状況が想定外の諸事情により悪化し、債務不履行等が発生した場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③品質管理・製造物責任法

当社及び連結子会社は、プライベート・ブランド商品“TRUSCO”を自社開発商品として、国内外問わず幅広い仕入先様とOEM (Original Equipment Manufacturing) による委託生産を行っています。これらの自社開発商品は、PB品質保証課を中心に徹底した品質管理を行っています。しかしながら、大規模なリコールや損害賠償責任を負うような商品の欠陥が発生した場合、プライベート・ブランド商品の安心・安全が損なわれることで、大きな信用失墜につながり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④デジタル・情報セキュリティ

当社及び連結子会社は、事業全般において、高度なデジタル技術を活用しており、予期せぬシステムダウンやプログラムエラー、コンピュータウイルスによる障害が生じ、かつその復旧に想定以上の時間を要した場合、大きな機会損失につながります。さらに、システムの連携業務の停止や使用不能による事業への悪影響だけでなく、個人や取引先様情報の漏洩等が発生した場合にも、大きな信用失墜につながり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤在庫管理

当社及び連結子会社は、豊富な在庫を成長のエネルギーと捉え、一般的に重要視される在庫回転率ではなく、「在庫出荷率」（ご注文のうちどれだけ在庫から出荷できたか）を重要指標とし、即納体制を強化しています。売れているから在庫を保有するのではなく、「在庫はあると売れる」という信念のもと、独創的な発想でお客様が必要とする在庫商品の拡充を進めています。令和3年12月期連結貸借対照表においては、たな卸資産は426億27百万円を計上しており、総資産に対する比率は19.1%となります。今後もより効果的に在庫を充実させることで即納体制を強化しますが、想定外の販売不振が続いた場合には、たな卸資産の評価減等が発生し、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥顧客情報

当社及び連結子会社は、多くの顧客情報を扱っています。万一情報の漏洩等が発生した場合、大きな信用失墜につながり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

<その他>

①コンプライアンス

当社及び連結子会社は、社員一人ひとりが高い倫理観を持てるようコンプライアンスの指針として「取捨“善”」を掲げ、損得勘定ではなく、善悪を基準に判断するという企業姿勢を浸透させています。また、コンプライアンス手引書「トラスコ善択ブック」の配布や、社内外の通報窓口「善択ホットライン」を設置することで、コンプライアンス上の問題を早期に発見し、対処しています。しかしながら、事業活動に関連する様々な法令・規制等の制定や変更など、予期しない法令の適用などが財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②固定資産の減損

当社及び連結子会社は、「持つ経営」を念頭に、建物や土地、車両に至るまで自社保有を進めています。令和3年12月期連結貸借対照表において、有形固定資産を中心として固定資産の総額は1,070億66百万円を計上しており、総資産に対する比率は48.0%となります。今後、経済環境の変化などにより保有固定資産の経済価値や収益性の著しい低下が発生した場合には、適正な減損処理を実施することとなり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③自然災害・感染症

当社及び連結子会社は、「如何なる時においても商品を生供給する」という方針のもと、地震や水害などの自然災害に備えるため、免震構造の物流センターや社屋を構え、災害備蓄品の在庫を6か月分以上保有しています。また、全国の物流センター27か所及び29か所の在庫保有支店を分散配置することで、復旧・復興支援物資の安定供給を目指しています。さらに、事業活動の継続のために、事業継続計画（BCP）の策定、安否確認システムの導入、災害対策マニュアルの作成、防災訓練、新型コロナウイルス感染症等の対策を講じています。しかしながら、予期せぬ事態が発生し、電力や公共機関などのインフラ機能の停止、感染症の拡大、各事業所の損壊等により、事業活動が継続できなくなった場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④資金調達

当社及び連結子会社は、令和3年12月期連結貸借対照表において、自己資本比率64.0%であり、総資産に占める借入依存度は低いものの、今後の金利動向や業績の悪化に伴い返済能力の著しい低下や、更なる資金調達が困難になった場合は、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤気候変動

当社及び連結子会社は、「やさしさ、未来へ。」の環境理念のもと、幅広い事業活動における環境面に関して、適用可能な法律、条令ならびに協定など、同意するその他の事項の要求事項を順守しています。また、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の枠組みに基づき、気候変動が当社に与えるリスクや機会を分析し開示しています。しかしながら、地球温暖化などの世界的な気候変動の動向により、温室効果ガスの排出量削減を目的とした法的な規制強化やサプライチェーンの規制等により、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥海外事業

当社および連結子会社は、タイ、インドネシアの2か国にて、事業を展開しています。これらの国において、政治、経済、社会情勢の変化、感染症の拡大等による工場の稼働停止といった、予期せぬ事象が発生し、販売活動に支障が出た場合は、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦レピュテーションリスク

当社及び連結子会社は、自社ホームページや各種SNSなどを通じて社外に対して情報発信を行っています。予期せぬ、根拠のない風評被害やそれに伴う誹謗中傷が拡散されることにより、企業イメージが著しく低下した場合は、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及び連結子会社は、「がんばれ！！日本のモノづくり」を企業メッセージとして掲げ、製造業や建設・建築現場を含む幅広いモノづくり現場で必要とされる工具、作業用品、作業用消耗品、機器類などの“PRO TOOL”[間接資材]や約7万9,500アイテムに及ぶプライベート・ブランド商品“TRUSCO”を自社開発商品として取り扱う卸売業としてモノづくり現場のお役に立つことを経営の基本方針としています。

モノづくり現場では、多様化する生産活動において間接資材を「必要な時に」「必要なモノを」「必要なだけ」調達することが効率的な生産活動につながるといったニーズがあります。この需要に的確にお応えするため、取扱アイテムの拡大や即納などの付加価値の高い物流システム、AIを活用したAI見積「即答名人」[見積自動化システム]などの新たなサービス、商品データベースを含むデジタル機能を構築・強化することで存在価値を高め、モノづくり現場に貢献するよう努めています。

また、当社はプロツールサプライヤーとして、いつの時代も日本のモノづくりのお役に立ち続ける企業でありたいと考えています。「人や社会のお役に立てこそ事業であり、企業である」というこころざしのもと、事業を通じて社会価値と企業価値の両方を生み出すことで、社会課題の解決や持続可能な地域社会へ貢献することをサステナビリティの基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

独創的な企業として存在価値を高めるために優先すべきは、数値目標ではなく、能力目標と考えており、どのような能力を持った企業になりたいのかという発想を重要視しています。「人や社会のお役に立ててこそ事業であり、企業である」というところざし、「問屋を極める、究める」という指針を念頭に、お客様や社会から必要とされる企業を目指します。

【能力目標】

- ①2030年までに在庫100万アイテムを保有できる企業になりたい。
- ②1日24時間受注、1年365日出荷できる企業になりたい。
- ③欠品、誤受注、誤出荷のない企業になりたい。
- ④棚卸作業のない企業になりたい。
- ⑤問屋であってもユーザー様直送出荷をストレスなくできる企業になりたい。
- ⑥お見積りに瞬時にお応えできる企業になりたい。
- ⑦業界「最速」「最短」「最良」の納品を実現できる会社になりたい。
- ⑧可能な限り環境負担の小さい企業になりたい。
- ⑨リサイクル、リユース、リターナブルにも積極的な企業になりたい。
- ⑩日本のモノづくりを支えるプラットフォーマーになりたい。
- ⑪業界の常識、習慣、定説、定石を塗り替えることのできる企業になりたい。

【重要指標】

能力目標を着実に達成するために、以下の重要指標を活用することで、企業価値の向上を図ります。

項目	実績	目標		
	第59期 令和3年12月期 実績(連結)	第60期 令和4年12月期 計画(連結)	第61期 令和5年12月期 計画(連結)	第62期 令和6年12月期 計画(連結)
見積自動化率 (%)	18.2	24.0	30.0	32.0
WEB見積依頼率 (%)	42.7	47.0	53.0	56.0
システム受注率 (%)	85.3	87.0	89.0	90.0
PB商品アイテム数 (総アイテム数)	79,500	90,000	100,000	111,000
トラスコ オレンジブック.Com 公開アイテム数	2,760,887	5,050,000	5,800,000	7,200,000
総仕入先数	2,966	3,220	3,500	3,790
国内仕入先数	2,662	2,860	3,080	3,300
海外仕入先数	304	360	420	490
トラスコ オレンジブック 掲載メーカー数	1,948	2,110	2,330	2,530
トラスコ オレンジブック 掲載アイテム数	508,000	500,000	500,000	500,000
在庫アイテム数	499,964	550,000	610,000	670,000
内) 商品自動採用数	7,494	13,800	20,100	26,400
在庫総個数	48,787,614	53,600,000	58,200,000	62,500,000
在庫金額 (百万円)	42,627	43,760	44,760	45,760
得意先法人数	5,527	5,580	5,630	5,680
得意先口座数	29,561	31,000	32,500	34,000
オレンジコマース接続企業数	2,042	2,400	2,800	—
MROストッカー導入企業数	329	1,409	2,489	—
ユーザー直送個口数	2,836,392	3,800,000	4,700,000	5,600,000
ユーザー直送行数	3,396,286	4,000,000	5,000,000	6,000,000
入出荷1行当たり人件費 (円)	117	111	106	101
在庫出荷率 (%)	91.3	91.5	92.0	92.5
備車配達便数	161	154	143	134
自社配達便数	117	127	138	147
自社配達便率 (%)	42.1	45.2	49.1	52.3
納品リードタイム	20時間06分53秒	—	—	
1人あたり月平均残業時間 (時間)	14.4	14.4	—	

(3) 会社の経営環境及び対処すべき課題

製造業を中心としたモノづくり現場において、少量多品種の商品ニーズは今後も高まることが予想されます。そのニーズにお応えするためには、ネット通販企業の台頭やA I、I o TといったI T関連が発展していく中で、継続して物流やデジタル分野への投資を強化していく必要があります。また商品、物流、販売、デジタル、人事を柱とした5つの経営戦略を着実に実施していくことが、企業価値拡大の最も重要な要素であると考えます。

①商品戦略

業界最大レベルの在庫(約50万アイテム)を更に拡大するために、海外ブランドを含めた取扱アイテム数をますます充実させるとともに、紙媒体である「トラスコ オレンジブック」とデジタル媒体の「トラスコ オレンジブック. C o m」の検索性を高めることで、商品供給力を高め、ひいてはお客様の利便性を高めます。

モノづくり現場に必要な“P R O T O O L”[間接資材]を中心に取扱メーカー及び商品の拡大を継続します。また、国内の仕入先様との取組み強化のために、東京・大阪に商品部をそれぞれ設置しています。更に、日本の市場では希少価値の高い海外ブランド商品の販売権獲得を強化するため海外商品部を新設し、ドイツオフィスを設置するとともに、品質向上が著しい中国やA S E A Nからのプライベート・ブランド商品の調達を加速するため、台湾オフィスとタイオフィスを開設予定です。商品データベースである「Sterra(ステラ)」の商品情報を充実させるために、仕入先様との連携を強化し、検索性と取扱アイテム数の拡充スピードを高め、商品供給力の更なる強化を行います。

②物流戦略

「物流を制する者が商流を制す」という信念のもと、最先端の物流設備を增強し、ユーザー様直送機能を強化することで、更なる納品スピードの向上を図ります。物流センター27か所及び全国に29か所ある在庫保有支店では、各地域の市場のニーズに即した在庫拡充を進め、受注頻度の高い商品の在庫拡充や配送網を再整備し、即納体制の強化、物流コストの低減につなげることでお客様の利便性向上に努めます。移転・集約後の物流センター及び支店の社屋や土地をストックセンターとし、プラネット物流センターのバックヤードとして有効活用しています。社屋の増築及びマテハン機器の導入による自動化・省人化を加速させることで出荷効率の向上を図り、ユーザー様直送の強化を行っています。

③販売戦略

最先端のデジタル技術を駆使することで、新たなビジネススタイルを確立し、お客様のビジネスチャンスの拡大につなげていきます。「トラスコ オレンジブック」及び「トラスコ オレンジブック. C o m」の活用とワンストップでの商品調達が可能な仕組みを構築し、約276万アイテムに及ぶ取扱アイテム数や、約50万アイテムの在庫を最大限活用することで、取引先様との関係強化を図ります。また、エネルギーや梱包資材などの資源消費削減につながるユーザー様直送サービスや、修理工房「直治郎」のリユースサービスなどを強化することで環境負荷の低減に努めます。更に、新たなサービスとして、ユーザー様の工場に置き薬ならぬ置き工具「M R O ストッカー」を設置することでいつでも商品の調達が可能となり、ユーザー様の利便性向上につなげます。

④デジタル戦略

業界最高の利便性提供を目指して、A I の導入など今後も継続して積極的な投資を行い、デジタル技術を活かした新たなサービスを構築していきます。令和2年1月より基幹システムのリニューアルを実施し、A I 見積「即答名人」[見積自動化システム]や売れ筋商品の自動在庫化、得意先様からの見積依頼等のアナログ主体の業務をデジタル化するための仕入先様との業務連携サイト「POLARIO」などを中心とした業務効率の向上により、得意先様、仕入先様とのデジタル連携を強化、双方のユーザビリティを追求することで、より円滑な商取引を実施します。また、自然言語(口語)による商品絞り込みツール「トラスコ A I オレンジレスキュー」の活用を促進することで、検索性を向上させます。更に、ユーザー様の工場に置き薬ならぬ置き工具「M R O ストッカー」を設置することでいつでも商品の調達が可能となるサービスの導入を加速させるとともに、ユーザー様直送機能を強化します。加えて、事業継続におけるリスクを軽減するためにシステムセキュリティの強化を継続します。従来の事業活動に加え、これらの活動が評価され、令和3年6月には経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX銘柄)」において、「DX銘柄2021」に選定されました。当社は令和2年に「DXグランプリ2020」を受賞し、2年連続で「DX銘柄」に選定されております。社内の業務改革やサプライチェーン全体の商習慣を変えていくことで今後も新たなサービスを構築していきます。

⑤人事戦略

あらゆる分野において、独創的な発想で活躍できる多様な人材を育てるため、部門を超えたジョブローテーションを実施しながら、個人の能力を最大限引き出す仕組みや制度を導入し、長く安心して働ける環境を作っています。また、評価制度においては、上司だけでなく、周囲の人が相互に評価しあうオープンジャッジシステム（OJS=360度評価）が、人事考課や昇格などの人事処遇に至るまで運用されています。在庫拡充の強化や1日24時間受注、1年365日出荷を実現していく中で、人員の適正化や業務の平準化を図り、一層の業務効率向上にもつなげていきます。従業員が長く安心して働ける環境づくりに加え、独自の人事制度を実行していくことで、一人ひとりの成長、そして会社の成長につなげます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び連結子会社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,383	41,469
売掛金	25,704	28,962
電子記録債権	1,850	2,132
商品	41,542	42,627
その他	1,100	814
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	102,582	116,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,158	75,660
減価償却累計額	△22,901	△25,319
建物及び構築物（純額）	49,257	50,340
機械装置及び運搬具	13,616	14,058
減価償却累計額	△4,518	△6,069
機械装置及び運搬具（純額）	9,097	7,988
工具、器具及び備品	5,952	6,135
減価償却累計額	△3,806	△4,392
工具、器具及び備品（純額）	2,146	1,743
土地	32,567	37,895
建設仮勘定	3,007	226
有形固定資産合計	96,076	98,194
無形固定資産		
ソフトウェア	6,819	5,150
ソフトウェア仮勘定	62	244
その他	10	8
無形固定資産合計	6,892	5,403
投資その他の資産		
投資有価証券	1,850	2,967
繰延税金資産	919	34
再評価に係る繰延税金資産	157	155
その他	381	321
貸倒引当金	△7	△10
投資その他の資産合計	3,301	3,468
固定資産合計	106,271	107,066
資産合計	208,854	223,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,616	16,526
短期借入金	17,000	17,000
未払金	3,453	3,827
未払法人税等	1,707	2,898
賞与引当金	15	17
その他	416	2,160
流動負債合計	38,209	42,430
固定負債		
長期借入金	35,000	35,000
長期預り保証金	2,531	2,726
役員退職慰労引当金	151	151
その他	1	94
固定負債合計	37,684	37,971
負債合計	75,894	80,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金	4,711	4,711
利益剰余金	123,465	132,822
自己株式	△77	△78
株主資本合計	133,121	142,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	597	678
土地再評価差額金	△357	△353
為替換算調整勘定	△401	△133
その他の包括利益累計額合計	△161	192
純資産合計	132,960	142,669
負債純資産合計	208,854	223,072

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
売上高	213,404	229,342
売上原価	167,494	181,066
売上総利益	45,909	48,275
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	6,292	6,782
販売促進費	△8	△132
役員報酬	418	404
給料及び賞与	12,107	12,159
賞与引当金繰入額	15	17
福利厚生費	2,140	2,197
減価償却費	6,565	6,929
支払手数料	2,378	2,321
その他	4,981	4,703
販売費及び一般管理費合計	34,891	35,383
営業利益	11,017	12,891
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	34	38
仕入割引	1,734	1,886
不動産賃貸料	206	203
その他	470	501
営業外収益合計	2,449	2,633
営業外費用		
支払利息	84	88
売上割引	1,697	1,763
賃貸収入原価	54	56
その他	70	44
営業外費用合計	1,907	1,952
経常利益	11,559	13,572
特別利益		
固定資産売却益	—	3,466
特別利益合計	—	3,466
特別損失		
立退補償金	—	50
特別損失合計	—	50
税金等調整前当期純利益	11,559	16,988
法人税、住民税及び事業税	3,595	4,532
法人税等調整額	△43	852
法人税等合計	3,552	5,384
当期純利益	8,007	11,603
親会社株主に帰属する当期純利益	8,007	11,603

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
当期純利益	8,007	11,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	80
為替換算調整勘定	△277	268
その他の包括利益合計	△248	349
包括利益	7,758	11,953
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,758	11,953

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,022	4,711	117,732	△75	127,391
当期変動額					
剰余金の配当			△2,275		△2,275
土地再評価差額金の取崩					—
親会社株主に帰属する当期純利益			8,007		8,007
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,732	△2	5,730
当期末残高	5,022	4,711	123,465	△77	133,121

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	569	△357	△124	87	127,478
当期変動額					
剰余金の配当					△2,275
土地再評価差額金の取崩					—
親会社株主に帰属する当期純利益					8,007
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	—	△277	△248	△248
当期変動額合計	28	—	△277	△248	5,481
当期末残高	597	△357	△401	△161	132,960

当連結会計年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,022	4,711	123,465	△77	133,121
当期変動額					
剰余金の配当			△2,242		△2,242
土地再評価差額金の取崩			△4		△4
親会社株主に帰属する当期純利益			11,603		11,603
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	9,357	△1	9,356
当期末残高	5,022	4,711	132,822	△78	142,477

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	597	△357	△401	△161	132,960
当期変動額					
剰余金の配当					△2,242
土地再評価差額金の取崩		4		4	—
親会社株主に帰属する当期純利益					11,603
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80	—	268	349	349
当期変動額合計	80	4	268	353	9,709
当期末残高	678	△353	△133	192	142,669

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,559	16,988
減価償却費	6,588	6,957
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	3
受取利息及び受取配当金	△37	△42
支払利息	84	88
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△3,466
立退補償金	—	50
売上債権の増減額(△は増加)	486	△3,540
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,048	△1,036
仕入債務の増減額(△は減少)	△87	909
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,650	2,071
その他	418	430
小計	19,411	19,414
利息及び配当金の受取額	36	42
利息の支払額	△84	△88
法人税等の支払額	△4,295	△3,392
立退補償金の支払	—	△50
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,068	15,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,052	△7,875
有形固定資産の売却による収入	—	4,946
無形固定資産の取得による支出	△817	△720
投資有価証券の取得による支出	—	△999
その他	127	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,743	△4,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	—
自己株式の取得による支出	—	△1
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△2,275	△2,241
その他	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,722	△2,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,014	9,105
現金及び現金同等物の期首残高	18,330	32,344
現金及び現金同等物の期末残高	32,344	41,449

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、販売ルート別のセグメントから構成されており、製造業、建設関連業等向け卸売の「ファクトリールート」、ネット通販企業等向け販売の「eビジネスルート」、ホームセンター、プロショップ等向け販売の「ホームセンタールート」及び連結子会社業績、諸外国向け販売の「海外ルート」の4つのルートを報告セグメントとしています。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益又は損失ベースの数値です。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンタ ー ルート	海外 ルート	計		
売上高							
外部顧客への売上高	156,765	38,417	16,992	1,228	213,404	—	213,404
セグメント利益又は 損失(△)(注) 1	7,863	3,137	290	△210	11,081	477	11,559
セグメント資産	127,530	6,045	8,508	3,876	145,961	62,892	208,854
その他の項目							
減価償却費(注) 4	5,694	540	249	80	6,565	22	6,588
受取利息	—	—	—	1	1	0	2
支払利息	—	—	—	0	0	84	84
有形・無形固定資産 の増加額	19,267	2	1	11	19,281	△11,220	8,061

(注) 1 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益又は損失を表示しています。

2 調整額は、次のとおりです。

(1) 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額4億77百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

(2) 「セグメント資産」の調整額628億92百万円は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金320億71百万円、土地・建物167億12百万円、ソフトウェア61億10百万円などが含まれています。

(3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっています。

(4) 「有形・無形固定資産の増加額」の調整額△112億20百万円は、建設仮勘定△124億49百万円などが含まれています。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

4 「減価償却費」は、長期前払費用の償却額を含んでいます。

当連結会計年度（自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	海外 ルート	計		
売上高							
外部顧客への売上高	164,605	44,668	18,373	1,694	229,342	—	229,342
セグメント利益又は 損失(△)(注) 1	9,239	3,407	455	△32	13,069	502	13,572
セグメント資産	126,447	7,233	9,228	4,154	147,063	76,008	223,072
その他の項目							
減価償却費(注) 4	6,063	553	239	78	6,935	22	6,957
受取利息	—	—	—	2	2	0	3
支払利息	—	—	—	0	0	88	88
有形・無形固定資産 の増加額	620	10	11	7	650	8,147	8,798

(注) 1 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益又は損失を表示しています。

2 調整額は、次のとおりです。

(1) 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額5億2百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

(2) 「セグメント資産」の調整額760億8百万円は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金408億77百万円、土地・建物248億50百万円、ソフトウェア45億79百万円などが含まれています。

(3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっています。

(4) 「有形・無形固定資産の増加額」の調整額81億47百万円は、土地・建物97億54百万円などが含まれています。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

4 「減価償却費」は、長期前払費用の償却額を含んでいます。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
1株当たり純資産額	2,016円28銭	2,163円55銭
1株当たり当期純利益	121円43銭	175円97銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,007	11,603
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,007	11,603
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,943	65,942

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	132,960	142,669
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	132,960	142,669
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	65,943	65,942

(追加情報)

令和3年8月19日開催の取締役会において、当社大阪本社の移転のために大阪のオフィス中心街である本町に新たに土地・建物を取得するとともに、現在の大阪本社の土地・建物を、第三者に譲渡することを決議しました。大阪本社の土地・建物の譲渡に関しては、令和3年8月24日に契約を締結し、移転先の土地・建物の取得に関しては、令和3年9月30日に契約を締結しました。

①資産譲渡及び取得の理由

当社大阪本社の移転のために大阪のオフィス中心街である本町に新たに土地・建物を取得します。また、本社移転に伴い、現在の土地・建物を、第三者に譲渡することで経営資源を有効活用します。

②譲渡資産の内容

資産の名称	トラスコグレンチェックビル
所在地	大阪府大阪市西区新町一丁目34番15号
資産の概要	土地・建物及び付帯設備等
敷地面積	949.83㎡ (287.32坪)
延床面積	8,425.94㎡ (2,548.84坪)
譲渡益(注)	約2,500百万円
現況	大阪本社

(注) 譲渡益は、譲渡価額から直近の帳簿価額を控除した概算額です。なお、譲渡先の要望により、譲渡価額及び帳簿価額の公表は差し控えていただきます。

③譲渡先の概要

譲渡先は国内法人(未上場)で、当社との資本関係・人的関係・取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

④譲渡の日程

取締役会決議日	令和3年8月19日
契約締結日	令和3年8月24日
引渡期日	令和6年12月28日(予定)

⑤資産譲渡の損益に与える影響

当該固定資産の譲渡益は、特別利益として令和6年12月期での計上を予定しています。

⑥取得資産の内容

資産の名称	本町セントラルビル
所在地	大阪府大阪市中心区本町四丁目2-5
資産の概要	土地・建物及び付帯設備等 (現状有姿、テナント3社入居中)
敷地面積	1,035.70㎡ (313.29坪)
延床面積	10,412.15㎡ (3,149.67坪)
取得価額	4,666百万円

⑦譲受先の概要

譲受先の名称	株式会社NSホールディングス(注)、中山沙織(注)、中山梨絵(注)
--------	-----------------------------------

(注) 代表取締役社長の中山哲也と特別な利害関係を有する関連当事者です。

⑧取得の日程

取締役会決議日	令和3年8月19日
契約締結日	令和3年9月30日
引渡期日	令和3年11月8日

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) セグメント別売上高の状況

ルート別	当連結会計年度 自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日	
	金額(百万円)	構成比(%)
ファクトリールート	164,605	71.8
機械工具商	83,378	36.4
溶接材料商	23,384	10.2
その他製造業関連	27,472	12.0
建設関連	30,370	13.2
eビジネスルート	44,668	19.5
ネット通販企業	35,005	15.3
電子購買仲介企業	9,662	4.2
ホームセンタールート	18,373	8.0
海外ルート	1,694	0.7
合 計	229,342	100.0

(2) 事業所及び物流センターの開設、移転等の状況

	区分	名称
当連結会計年度	分割統合	八王子支店(城南・厚木・富士支店へ統合)
	統合	刈谷支店(岡崎支店へ統合)
		名城支店(名古屋支店へ統合)
		北大阪支店(大阪支店へ統合)
		MROサプライ神戸支店(MROサプライ東京支店へ統合)
	統合名称変更	通販東京第一支店・通販東京第二支店(通販東京支店へ統合)
	新設	大宮ストックセンター(大宮支店倉庫をストックセンター化)
	名称変更	東京バックアップセンター (プラネット東京をバックアップセンター化)
		神戸支店
次連結会計年度	移転	明石支店
	名称変更	ドイツ駐在所(ドイツオフィスへ名称変更)
	新設	台湾オフィス
		タイオフィス
	統合	明石支店(神戸支店へ統合)
	統合名称変更	城南支店・川崎支店(京浜支店へ統合)

6. その他（発行体格付）

当社は、年1回、株式会社格付投資情報センター（R&I）による発行体格付審査を受け、結果を公表することにより財務の健全性、信憑性及び経営の透明性を確保しています。令和3年5月21日に「A」の評価を受けています。